

公害都市の再生

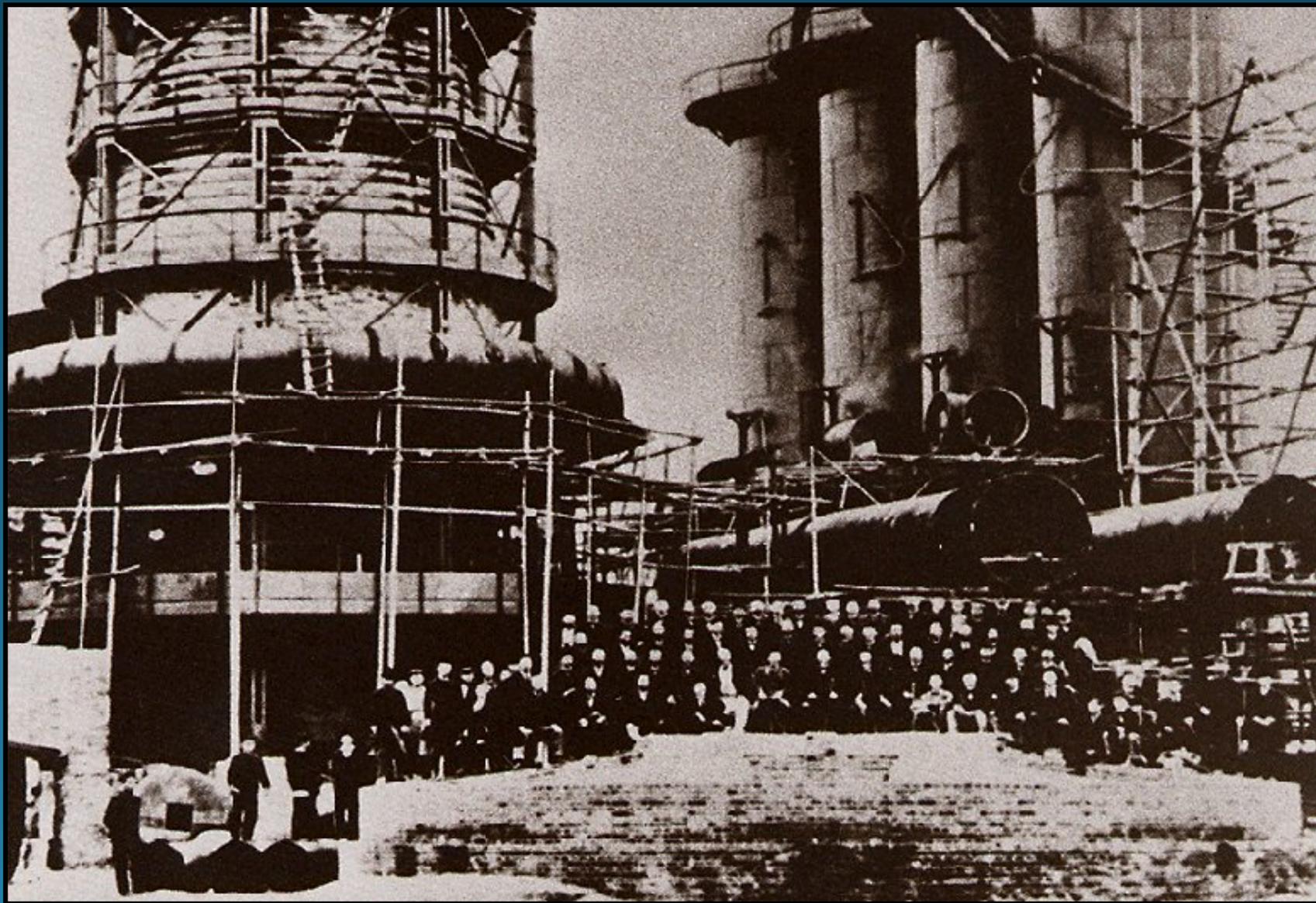
～北九州市における企業との交渉の経験から～

熊本県環境センター館長

篠原亮太

(熊本県立大学名誉教授)

北九州の公害状況



1901年、八幡市(現北九州市)に建設された八幡製鉄所



第二次大戦前の北九州工業地帯

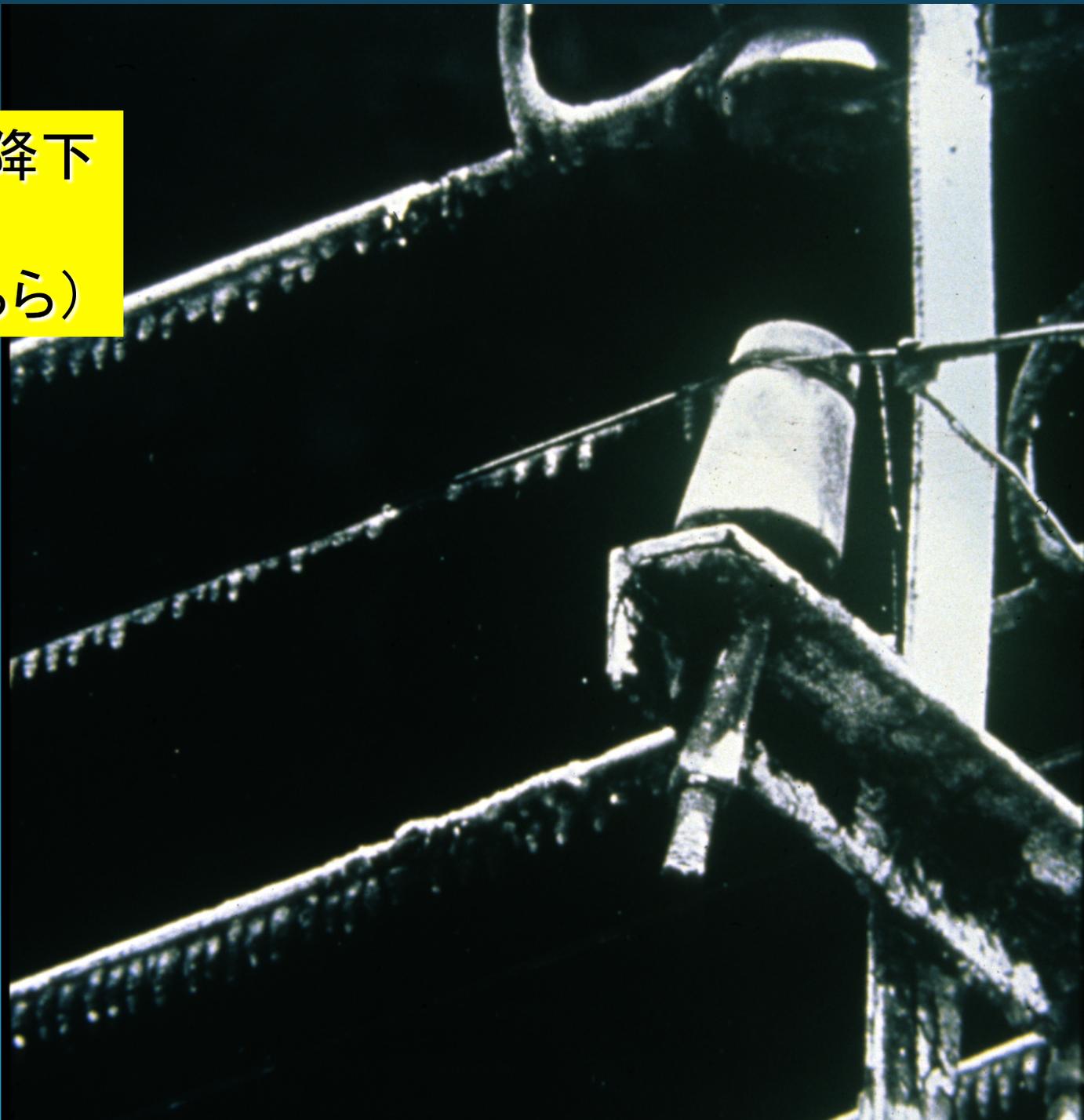


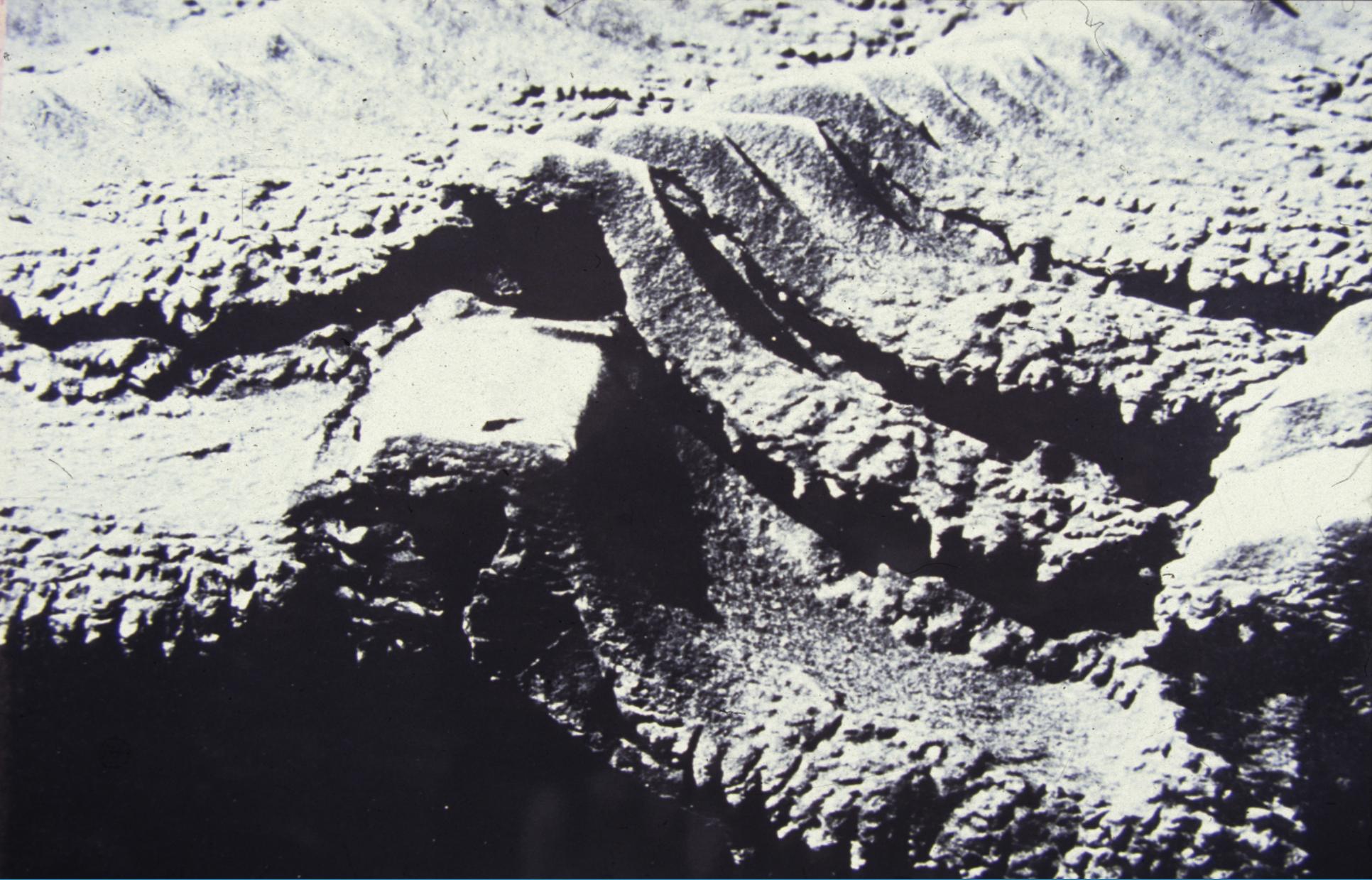
第二次大戦後の北九州工業地帯

電線につもった降下
ばいじん
(ばいじんのつらら)

1965年当時の
降下ばいじん量

平均80 t/km²/月
最大108 t/km²/月





瓦屋根に積もった降下ばいじん



工場からの降下ばいじんで汚れた赤ちゃん



喘息や耳鼻咽喉関連の病気が多数発生

最も汚染の激しかった城山地区の小学校（1956～1977年）

An aerial photograph of a coastal industrial zone. In the foreground, a prominent red suspension bridge spans across a body of water. The middle ground is filled with a dense cluster of industrial buildings, many of which have tall smokestacks emitting thick plumes of white and grey smoke that drift across the sky. The background features a range of dark, forested mountains under a clear blue sky. The overall scene depicts a highly industrialized coastal area.

七色の煙群

洞海湾沿岸に集積する工場群（1960年頃）

旧八幡市観光協会の
パンフレット表紙に
載せられた煙突と煙り

林立する工場の煙突群は、
北九市民の誇りであった。





化学的酸素要求量(COD)
48.4~74.6 mg/L

「死の海・洞海湾」と呼ばれていた(1960年代)



カドミウム、ヒ素、シアンを含んでいた

洞海湾に廃棄されていた未処理の工場排水

酸性化した洞海湾内で使用した小型船のスクリュー
(1960年の新聞記事)



S 45. 5. 23 ©朝日新聞社

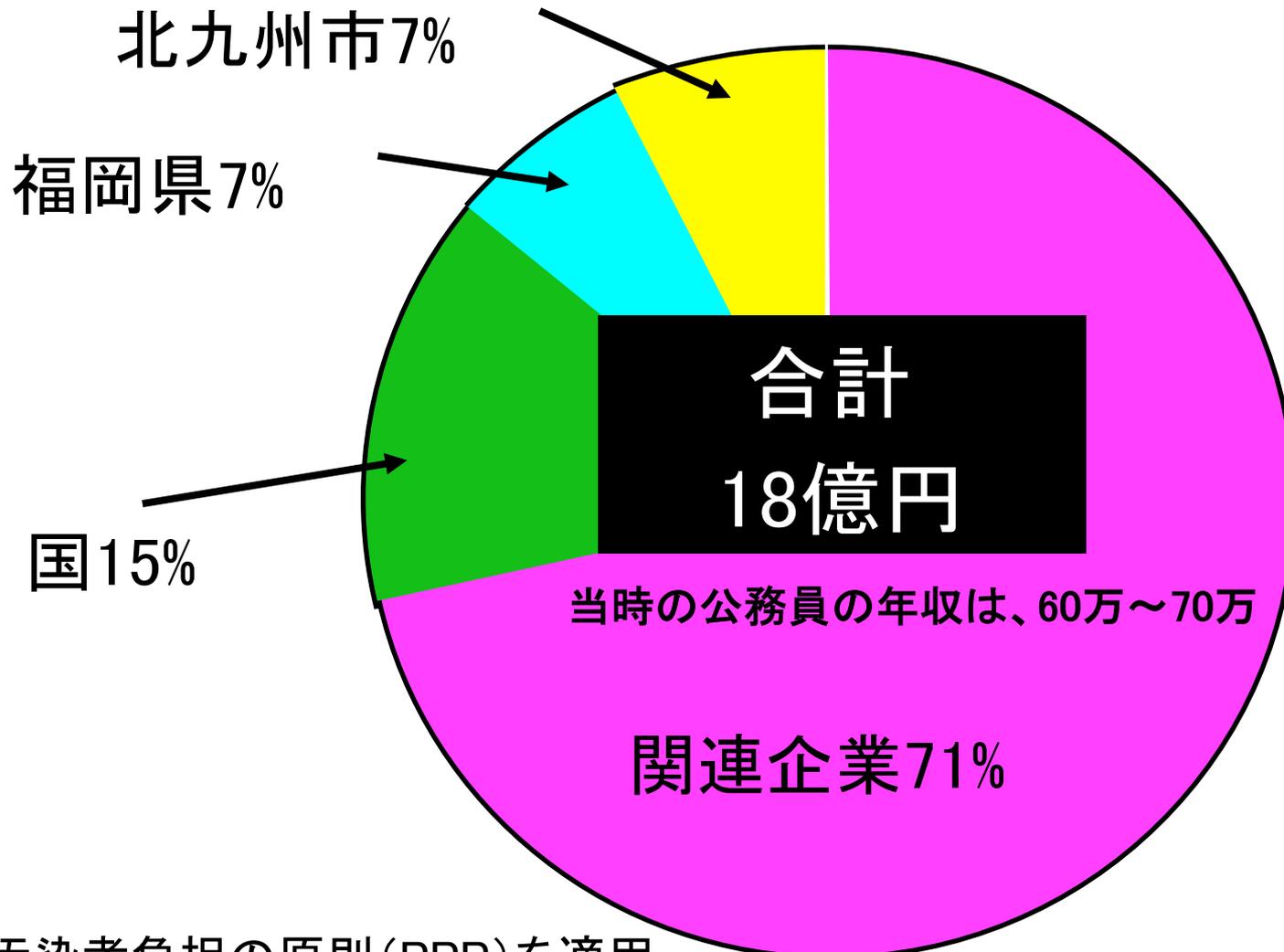


水銀含有量30 mg/kg以上
浚渫汚泥量350,000 m³

洞海湾浚渫(1974~1975)に使われた密閉性の特製グラブ



洞海湾浚渫底質埋設場所（湾内の船だまりの一画）



汚染者負担の原則 (PPP) を適用

洞海湾の浚渫に要した経費の負担割合

戸畑婦人会の「青空が欲しい」運動



大気汚染と市民の健康についての講演会

戸畑婦人会の会員数： 6,500人(1950～1969)

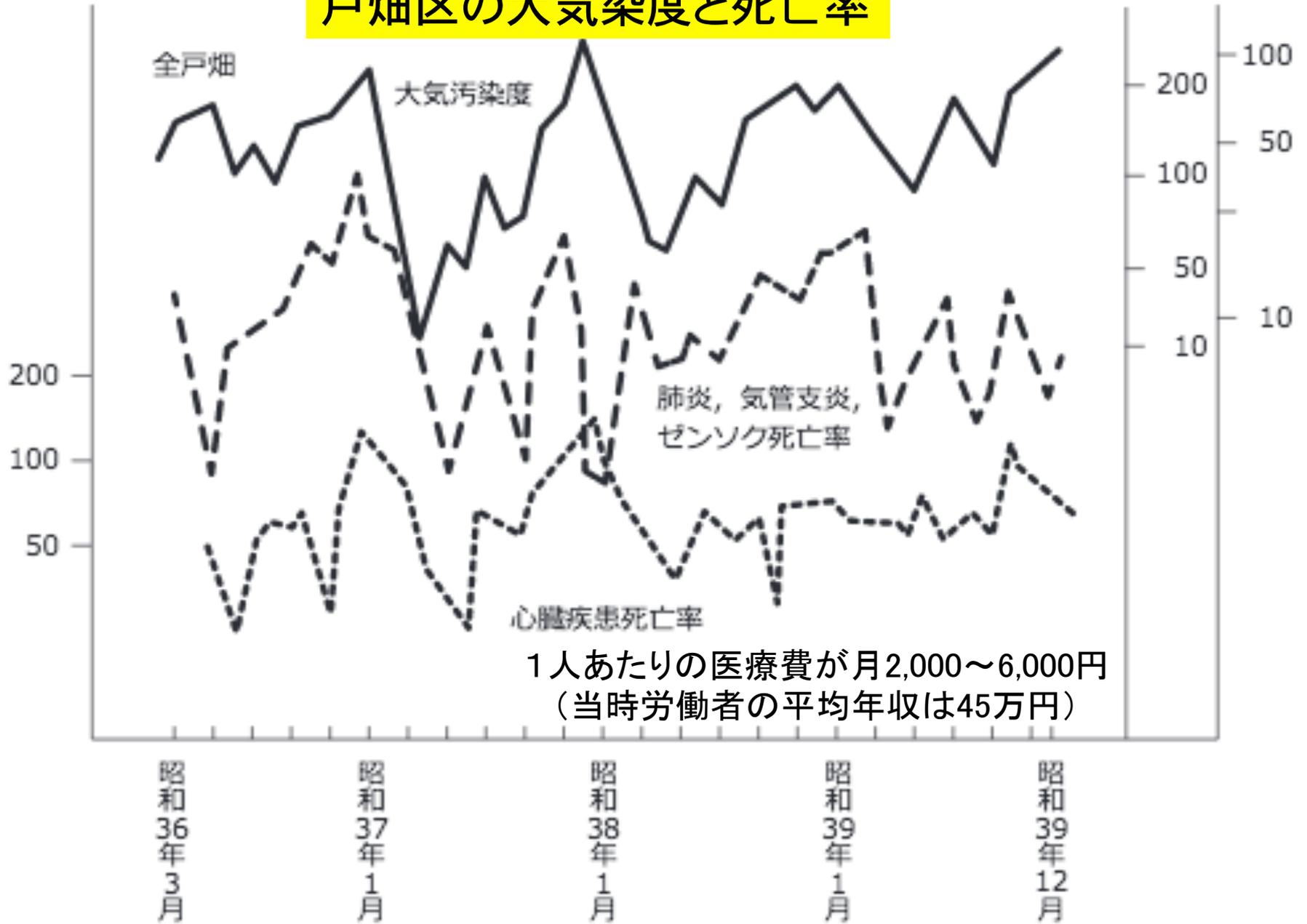


大学教授による公害問題についての勉強会

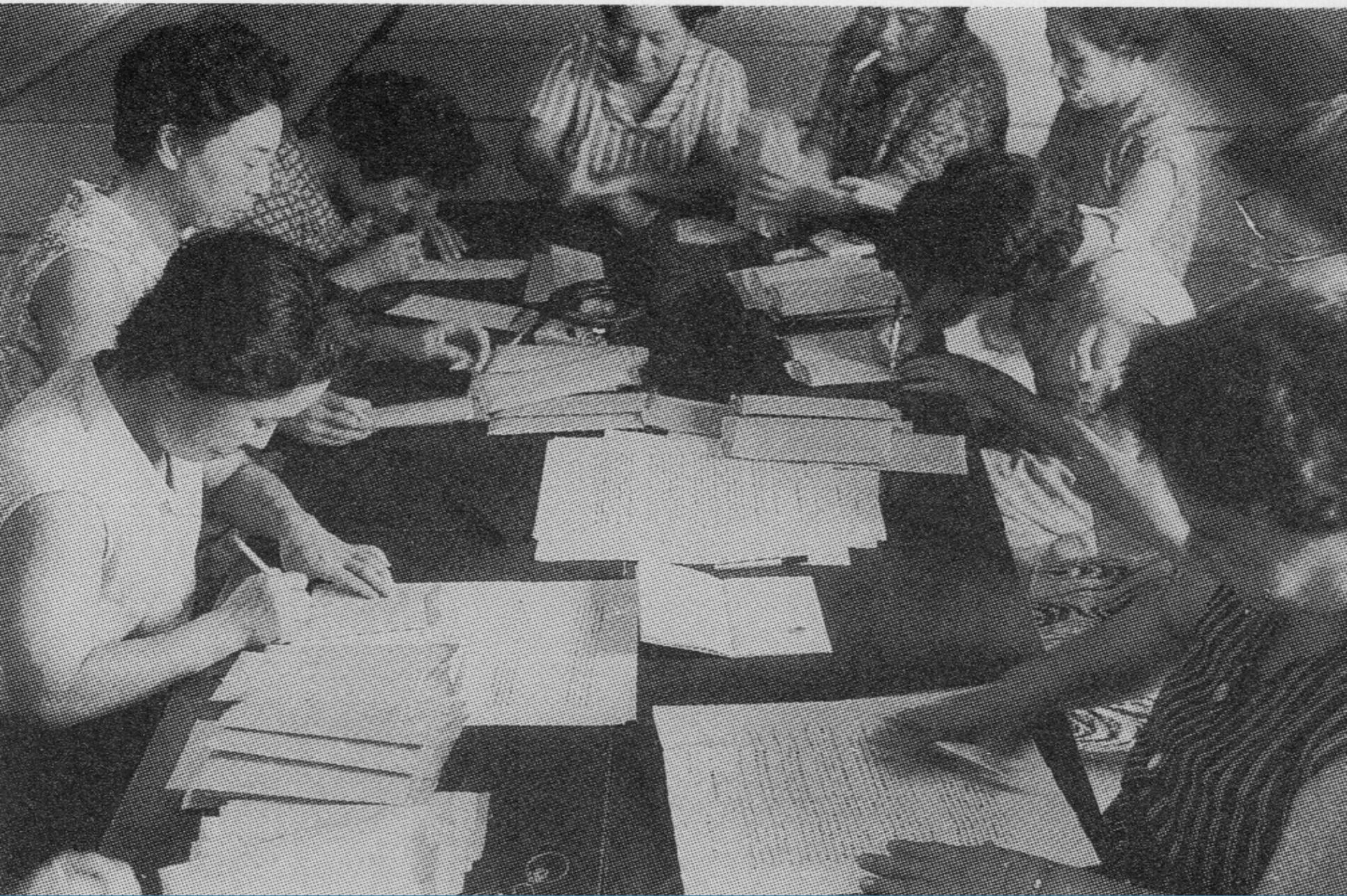


大気汚染測定法の実習風景

戸畑区の大気汚染度と死亡率



1人あたりの医療費が月2,000~6,000円
(当時労働者の平均年収は45万円)



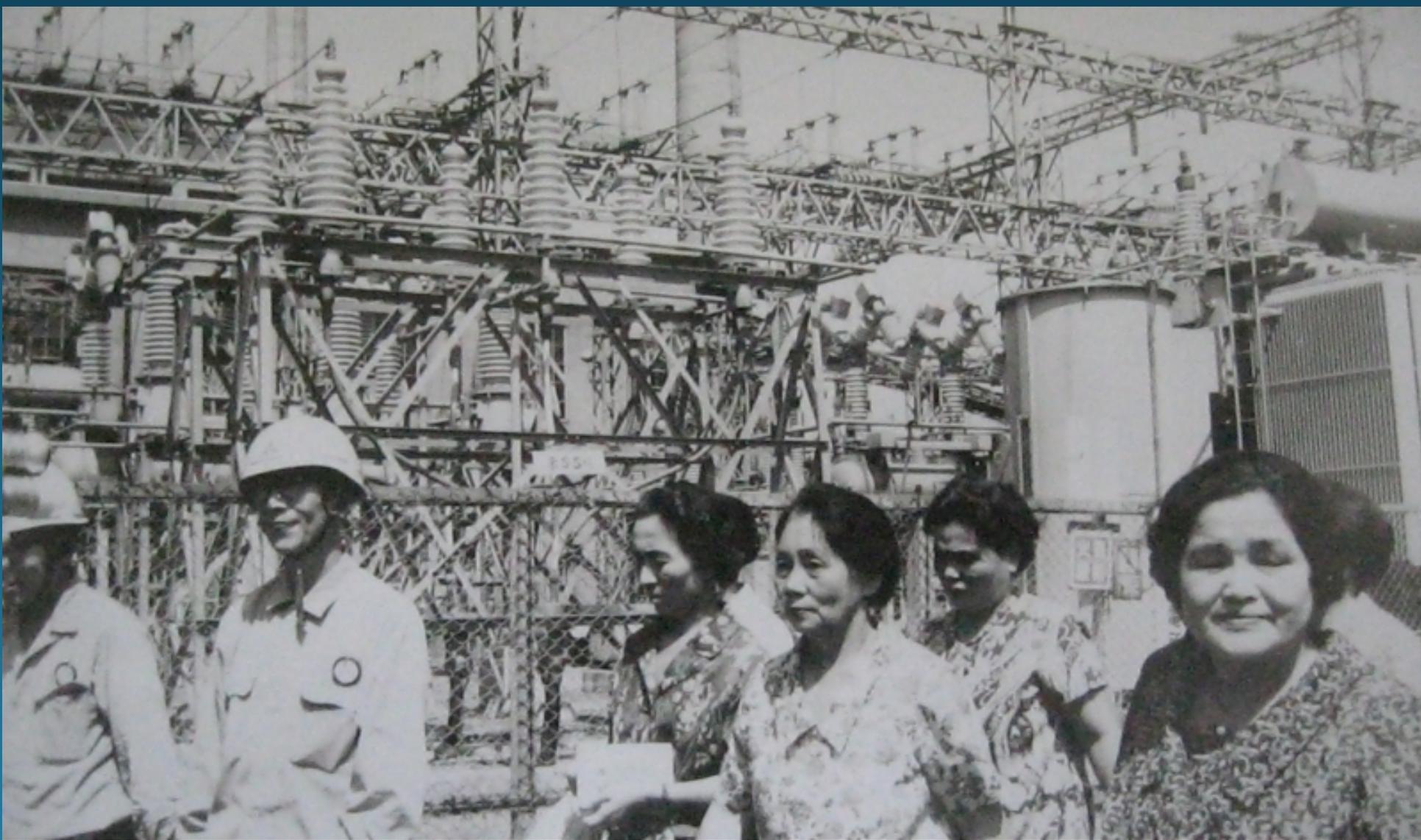
公害対策行政当局と当該企業への公開質問状作成風景



八幡製鉄所

戸畑婦人会

八幡製鉄所所長との公害対策についての話し合い



戸畑婦人会による工場視察

八幡製鉄労働組合員数(1960年代)
43,000~46,000人



公害問題についての街頭インタビュー

戸畑婦人会の「青空が欲しい」運動の成功要因

(1) ステークホルダーとの協力

大学教授、自治体職員(含市長など)、企業のトップ等、権力のある地位にいた人たちに働きかけ、協力を得たこと。地元企業で働く労働者の妻としての活動範囲が社会的に制限されていることを自覚していた。

(2) 科学的調査の重要性を認識

800ページに及ぶ「青空が欲しい」に掲載された科学的調査は、比較調査の規模、長期的視点、包括的な統計データの分析などを含んでいた。科学的データに基づいた実行可能な解決策を提案し、地方自治体や企業に行動を起こさせる原動力となった。

(3) 非対立と協力の戦略

一般市民などの水平的支持基盤だけでなく縦の支持を得ることに成功し、責任追及や排除ではなく、協力精神に基づいた問題解決をなし得た。その結果、北九州市では、公害訴訟は一件もなかった。

北九州市の環境改善状況



1960年代の紫川



よみがえった紫川と帰ってきたアユ



洞海湾水質の経年変化



よみがえった洞海湾に帰ってきた魚介類

北九州市内の環境改善

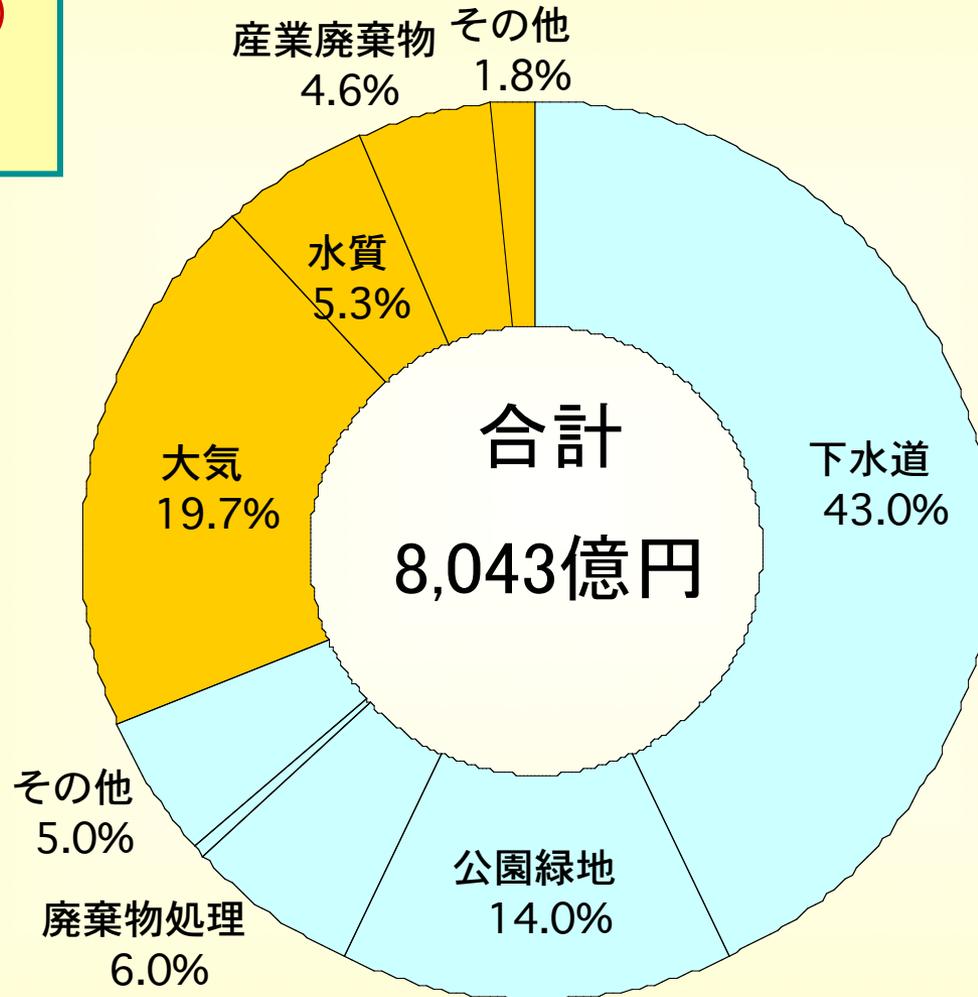


北九州市の公害対策に要した経費

(1972年～1991年)

民間(31.4%)

2,526億円



行政(68.6%)

5,517億円



JICA研修風景

専門家を中国大連市に派遣



公害防止技術を用いた環境国際協力



末吉前市長

平成4(1992)年

国連地方自治体表彰(地球サミットに於いて)

行政から見た公害克服の5つの要点

1. 法（公害対策基本法、1967年制定）の整備と法に基づく企業監視
2. 地方自治体行政組織の整備（専任職員の養成と予算の確保）
3. 公害対策技術の開発促進
4. 公害防止協定の導入
5. 公害に対する企業及び市民の意識向上

市民から見た公害克服の5つの要点 (北九州市のケース)

1. 市民の公害に対する認識と危機意識の向上
2. 市民みずから公害に関する学習実施
3. 行政と関連企業への公開質問状送付
4. 行政と関連企業への協力要請
5. マスコミへの公害追放キャンペーンアピール

北九州市における公害克服のプロセス

公害について学び、科学的データを収集
金銭的補償よりも、改善技術の導入

戸畑婦人会の活動

子供、高齢者、地域を守りたい。

攻撃的な態度ではなく、
科学的調査に基づく提言

対立ではなく、協力する
関係が国際的にも評価！
更に、協力関係が深まる。

行政

